



茨城県内の景況天気図は前回同様「薄曇り」、 先行き4～6月、7～9月は引き続き「薄曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：五島 裕輔）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2018年3月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「薄曇り」 先行き4～6月、7～9月は引き続き「薄曇り」となる見通し

	前回調査実績 2017/10～12	今回調査実績 2018/1～3	前回との 比較	見通し 2018/4～6	見通し 2018/7～9
全 産 業	0	△5	△5	△1	△1
製 造 業	5	5	0	8	7
非製造業	△2	△9	△7	△5	△5

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」、経常利益 DI(「増加」-「減少」、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の
平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2017年10～12月）実績同様「薄曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△5と前回調査実績比5ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産DIは△2.4と同8.4ポイント悪化し「減少」超に転じ、経常利益DIは△7.6と同4.4ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰りDIは△4.8と同2.5ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

こうした背景として、企業は商品市況の上昇に伴う仕入れ価格の更なる上昇や人手不足の常態化に伴う人件費の増加から引続きコストが上昇している。さらに、非製造業や食料品製造業を中心に、天候不順に伴う客足の減少、食料品や日用品の価格上昇等により消費者の実質所得が伸び悩んでいること等もあって、消費の回復テンポは鈍く売上が減少傾向にある。

業種別にみると、製造業は、5と前回調査実績から横ばいで推移し、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。その他製造業（鉄鋼、窯業・土石等、15、同9ポイント改善）、金属製品（12、同3ポイント改善）が改善したものの、食料品（△7、同10ポイント悪化）、機械（△7、同7ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、△9と同7ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。運輸業（△21、同18ポイント悪化）、建設業（△3、同12ポイント悪化）、卸売業（△16、同11ポイント悪化）等が悪化した。

先行き、全産業は、4～6月は△1と今回調査実績から4ポイント改善するものの、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通し。7～9月は△1と4～6月から横ばいで推移し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、4～6月が8と改善、7～9月が7と悪化し、非製造業は、4～6月が△5と改善、7～9月が△5と横ばいで推移する見通しである。企業は、内外経済が順調に回復していることから、総じてみると、当面について悲観的な見方をする先は限定的であるものの、米国・中国等を起点とした世界的な貿易摩擦懸念の高まり、英国のEU離脱問題の難航、北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスクの高まりなどから、先行き慎重な姿勢は崩していないものとみられる。

2. 自社業況判断DIは1.9ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	前回調査実績 2017/10～12	今回調査実績 2018/1～3	前回との 比較	見通し 2018/4～6	見通し 2018/7～9
全 産 業	△1.2	△3.1	△1.9	0.9	4.2
製 造 業	9.7	5.4	△4.3	6.9	11.5
非製造業	△6.7	△6.8	△0.1	△1.7	1.0

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△3.1となり、前回調査実績に比べ1.9ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は5.4と同4.3ポイント悪化し、「好転」超幅が縮小し、非製造業は△6.8と同0.1ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は、4～6月は「好転」超に転じ、7～9月は「好転」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「好転」超幅が拡大する見通し。非製造業は、4～6月は「悪化」超幅が縮小し、7～9月は「好転」超に転じる見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比2.0ポイント減少

	前回調査実績 2017/10～12	今回調査実績 2018/1～3	前回との 比較	見通し 2018/4～6	見通し 2018/7～9
全 産 業	27.0	25.0	△2.0	29.5	23.0
製 造 業	35.8	37.0	1.2	38.5	35.6
非製造業	22.6	19.7	△2.9	25.6	17.4

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で25.0%と前回調査実績に比べ2.0ポイント減少した。製造業は同1.2ポイント増加（37.0%←35.8%）、非製造業は同2.9ポイント減少（19.7%←22.6%）した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は2.1ポイント減少（25.0%←27.1%）した。製造業は同4.3ポイント増加（37.0%←32.7%）、非製造業は同4.6ポイント減少（19.7%←24.3%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業は「その他」、製造業は「合理化・省力化」、非製造業が「売上増加・能力拡充」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で4～6月は29.5%と1～3月実績に比べ増加し、7～9月は23.0%と4～6月見通しに比べ減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2018年3月

(3) 調査対象期間：2018年1～3月実績

2018年4～6月、7～9月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊社取引先茨城県内企業915先

(6) 回答企業数：440先

以 上

報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部広報室 鴨志田 内線3730
TEL 029-859-8111

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で58回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2018年1～3月実績、2018年4～6月、7～9月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 915先 回答企業数 440先 (回答率 48.1%)
業種別内訳	製造業 135先 (30.7%)、非製造業 305先 (69.3%)
DI算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

景況天気図は、全産業で前回調査(2017年10～12月)実績同様「薄曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△5と前回調査実績比5ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産DIは△2.4と同8.4ポイント悪化し「減少」超に転じ、経常利益DIは△7.6と同4.4ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰りDIは△4.8と同2.5ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

こうした背景として、企業は商品市況の上昇に伴う仕入れ価格の更なる上昇や人手不足の常態化に伴う人件費の増加から引続きコストが上昇している。さらに、非製造業や食料品製造業を中心に、天候不順に伴う客足の減少、食料品や日用品の価格上昇等により消費者の実質所得が伸び悩んでいること等もあって、消費の回復テンポは鈍く売上が減少傾向にある。

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	0	△5	△1	△1				
製造業	5	5	8	7				
食料品	3	△7	10	11				
繊維	11	0	11	11				
木材・木製品	22	△25	△8	17				
金属製品	9	12	6	1				
機械	0	△7	7	7				
その他製造業	6	15	9	8				
非製造業	△2	△9	△5	△5				
建設業	9	△3	△8	△7				
卸売業	△5	△16	△10	△6				
小売業	△13	△13	△7	△13				
運輸業	△3	△21	△1	0				
情報通信業	0	△13	27	33				
サービス業・飲食業	△6	△6	△2	△2				

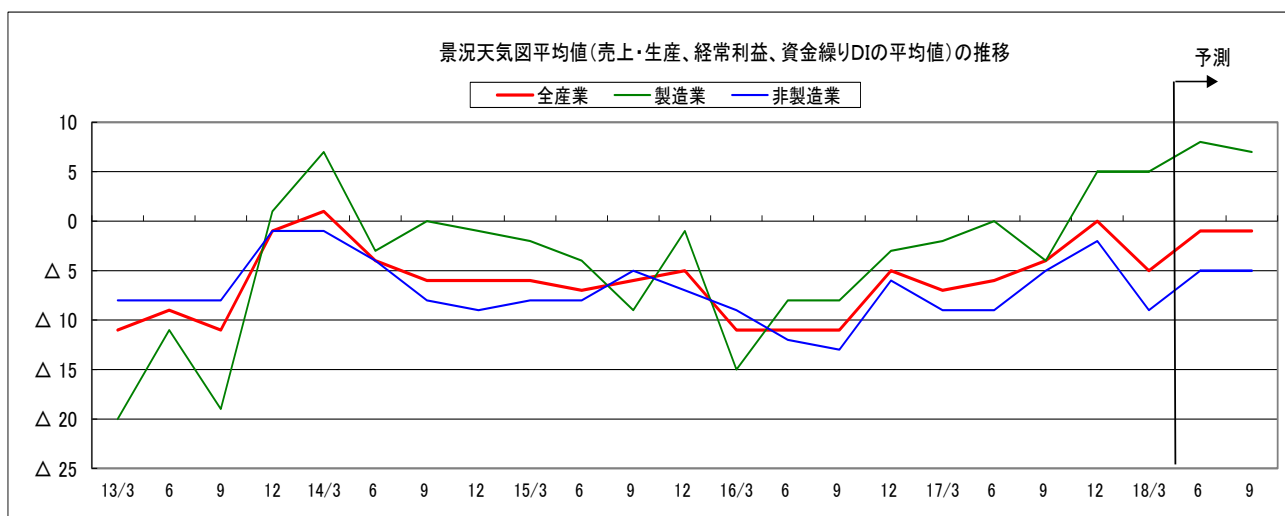
※ 平均値は小数点第1位四捨五入

景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100～30	29～10	9～△5	△6～△30	△31～△100

業種別にみると、製造業は、5 と前回調査実績から横ばいで推移し、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。その他製造業(鉄鋼、窯業・土石等、15、同 9 ポイント改善)、金属製品(12、同 3 ポイント改善)が改善したものの、食料品(△7、同 10 ポイント悪化)、機械(△7、同 7 ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△9 と同 7 ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。運輸業(△21、同 18 ポイント悪化)、建設業(△3、同 12 ポイント悪化)、卸売業(△16、同 11 ポイント悪化)等が悪化した。

先行き、全産業は、4~6 月は△1 と今回調査実績から 4 ポイント改善するものの、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通し。7~9 月

は△1 と 4~6 月から横ばいで推移し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、4~6 月が 8 と改善、7~9 月が 7 と悪化し、非製造業は、4~6 月が△5 と改善、7~9 月が△5 と横ばいで推移する見通しである。企業は、内外経済が順調に回復していることから、総じてみると、当面について悲観的な見方をする先は限定的であるものの、米国・中国等を起点とした世界的な貿易摩擦懸念の高まり、英国の EU 離脱問題の難航、北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスクの高まりなどから、先行き慎重な姿勢は崩していないものとみられる。

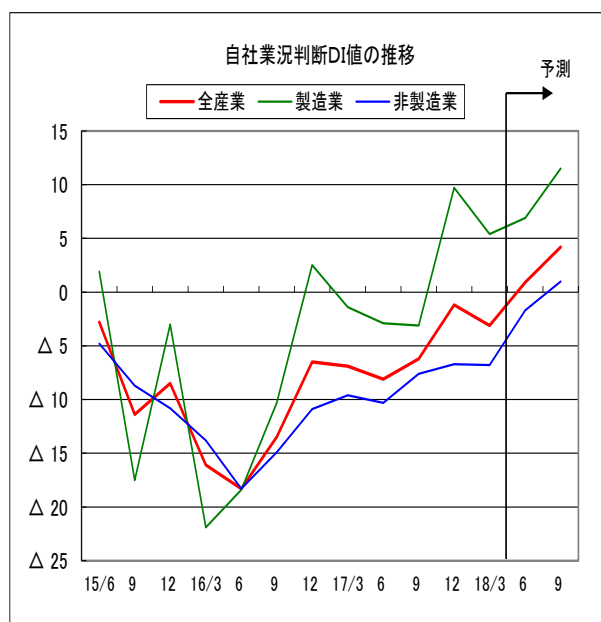


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△3.1 となり、前回調査実績に比べ 1.9 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は 5.4 と同 4.3 ポイント悪化し、「好転」超幅が縮小し、非製造業は△6.8 と同 0.1 ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は、4~6 月は「好転」超に転じ、7~9 月は「好転」超幅が拡大する見通し。製造業は、4~6 月、7~9 月と期を追って「好転」超幅が拡大する見通し。非製造業は、4~6 月は「悪化」超幅が縮小し、7~9 月は「好転」超に転じる見通しである。

	2017/10~12 実績	2018/1~3 実績	2018/4~6 見通し	2018/7~9 見通し
全産業	△1.2	△3.1	0.9	4.2
製造業	9.7	5.4	6.9	11.5
食料品	15.2	△12.0	8.0	16.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	33.3	△25.0	0.0	25.0
金属製品	14.8	18.8	12.5	9.4
機械	7.1	4.2	△4.2	8.3
その他製造業	3.9	9.3	9.3	11.6
非製造業	△6.7	△6.8	△1.7	1.0
建設業	8.6	9.4	5.9	7.1
卸売業	△19.4	△30.3	△15.2	△3.0
小売業	△19.1	△19.6	△13.6	△18.2
運輸業	△5.6	△24.1	3.4	10.3
情報通信業	△25.0	△20.0	20.0	40.0
サービス業・飲食業	△9.4	△1.0	△1.0	1.0



※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

3. その他のDI

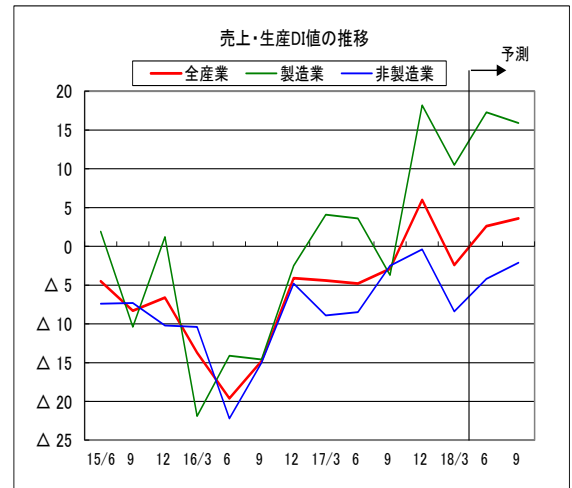
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△2.4と前回調査実績に比べ8.4ポイント低下し、「減少」超に転じた。製造業は、10.5と同7.7ポイント低下し、「増加」超幅が縮小した。非製造業は、△8.4と同8.0ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業は、4～6月は「増加」超に転じ、7～9月は「増加」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6月は「増加」超幅が拡大し、7～9月は「増加」超幅が縮小する見通し。非製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	6.0	△2.4	2.6	3.6
製造業	18.2	10.5	17.3	15.9
非製造業	△0.4	△8.4	△4.2	△2.1

※売上・生産DI=「増加」企業割合-「減少」企業割合



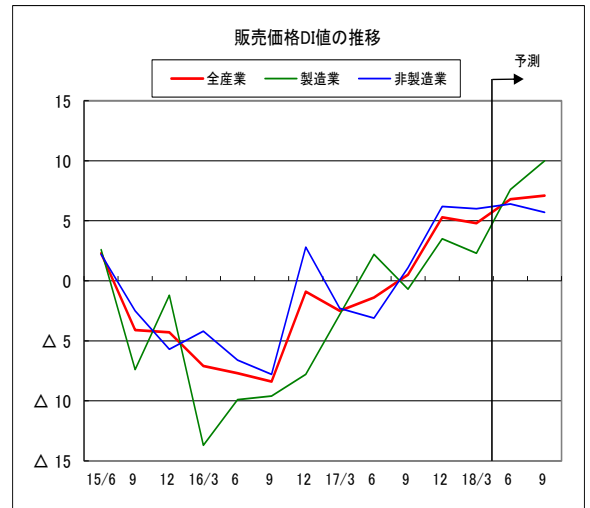
(2) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、4.8と前回調査実績に比べ△0.5ポイント低下、製造業は、2.3と同1.2ポイント低下、非製造業は、6.0と同0.2ポイント低下、卸・小売業は、12.7と同4.4ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業、製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「上昇」超幅が拡大する見通し。非製造業、卸・小売業は、4～6月は「上昇」超幅が拡大し、7～9月は「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	5.3	4.8	6.8	7.1
製造業	3.5	2.3	7.6	10.0
非製造業	6.2	6.0	6.4	5.7
うち卸・小売業	17.1	12.7	16.7	9.1

※販売価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



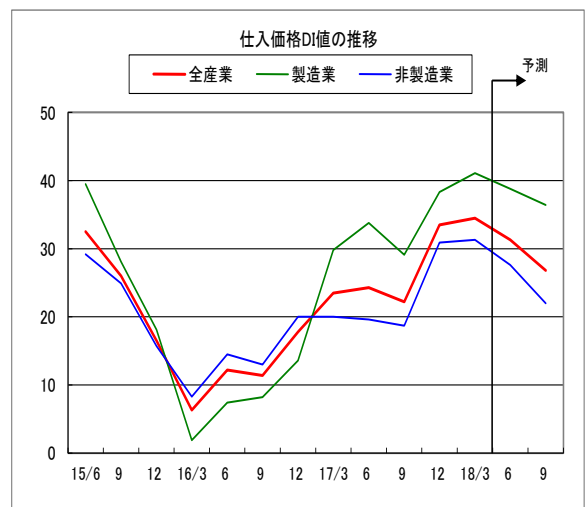
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、34.5と前回調査実績に比べ1.0ポイント上昇、製造業は、41.1と同2.8ポイント上昇、非製造業は、31.3と同0.4ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業は、32.5と同4.5ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業は、4～6月、7～9月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、4～6月は「上昇」超幅が拡大、7～9月は「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	33.5	34.5	31.3	26.8
製造業	38.3	41.1	38.8	36.4
非製造業	30.9	31.3	27.6	22.0
うち卸・小売業	37.0	32.5	35.1	21.3

※仕入価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



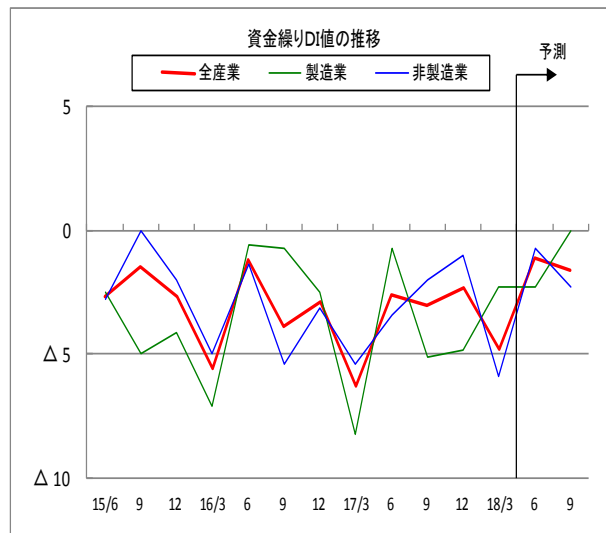
(4) 資金繰りDI

①**資金繰りDI** 全産業は、△4.8 と前回調査実績に比べ 2.5 ポイント低下、非製造業は、△5.9 と同 4.9 ポイント低下し、各々「悪化」超幅が拡大した。製造業は、△2.3 と同 2.5 ポイント上昇し、「悪化」超幅が縮小した。

②**資金繰りDIの見通し** 全産業、非製造業は、4～6 月は「悪化」超幅が縮小し、7～9 月は「悪化」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6 月は「悪化」超幅が横ばいで推移し、7～9 月は「好転」・「悪化」超幅がゼロとなる見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	△2.3	△4.8	△1.1	△1.6
製造業	△4.8	△2.3	△2.3	0.0
非製造業	△1.0	△5.9	△0.7	△2.3

※資金繰りDI=「好転」企業割合－「悪化」企業割合



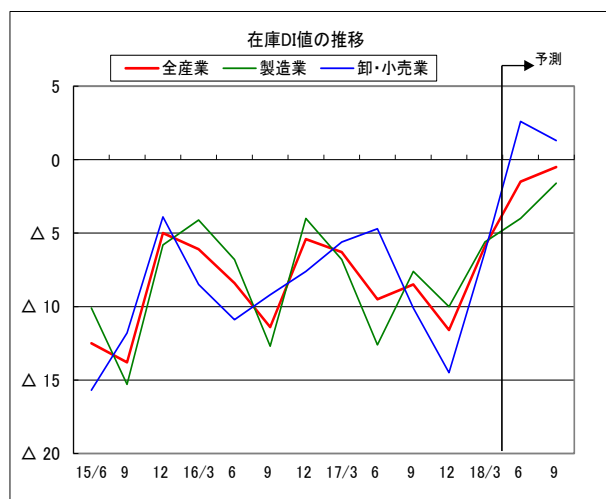
(5) 在庫DI

①**在庫DI** 全産業(製造業および卸・小売業)は、△5.9 と前回調査実績に比べ 5.7 ポイント上昇、製造業は、△5.6 と同 4.4 ポイント上昇、卸・小売業は、△6.3 と同 8.2 ポイント上昇し、各々「過剰」超幅が縮小した。

②**在庫DIの見通し** 全産業、製造業は、4～6 月、7～9 月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、4～6 月は「不足」超に転じ、7～9 月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	△11.6	△5.9	△1.5	△0.5
製造業	△10.0	△5.6	△4.0	△1.6
卸・小売業	△14.5	△6.3	2.6	1.3

※在庫DI=「不足」企業割合－「過剰」企業割合



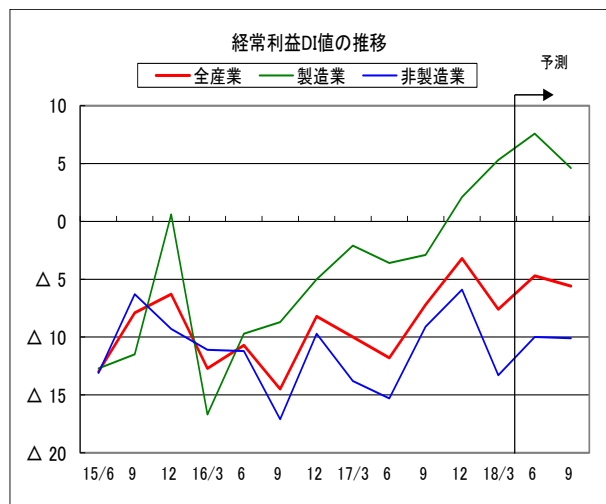
(6) 経常利益DI

①**経常利益DI** 全産業は、△7.6 と前回調査実績に比べ 4.4 ポイント低下、非製造業は、△13.3 と同 7.4 ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。製造業は、5.3 と同 3.2 ポイント上昇し、「増加」超幅が拡大した。

②**経常利益DIの見通し** 全産業、非製造業は、4～6 月は「減少」超幅が縮小し、7～9 月は「減少」超幅が拡大する見通し。製造業は、4～6 月は「増加」超幅が拡大し、7～9 月は「増加」超幅が縮小する見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	△3.2	△7.6	△4.7	△5.6
製造業	2.1	5.3	7.6	4.6
非製造業	△5.9	△13.3	△10.0	△10.1

※経常利益DI=「増加」企業割合－「減少」企業割合



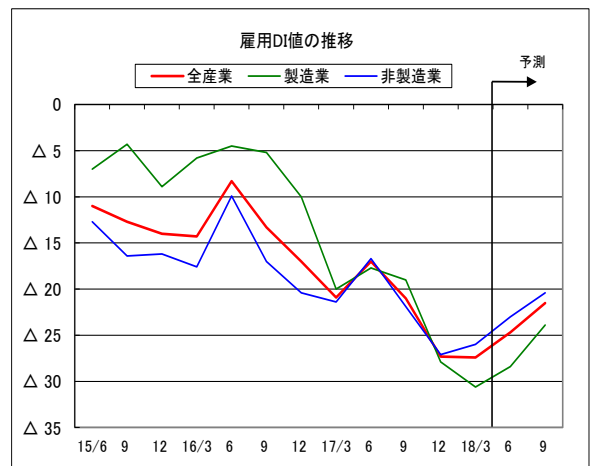
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△27.4 と前回調査実績に比べ 0.1 ポイント低下、製造業は、△30.6 と同 2.7 ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。非製造業は、△26.0 と同 1.1 ポイント上昇し、「不足」超幅が縮小した。

②雇用DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、4～6月、7～9月と期を追って「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2017/10～12 実績	2018/1～3 実績	2018/4～6 見通し	2018/7～9 見通し
全産業	△27.3	△27.4	△24.7	△21.5
製造業	△27.9	△30.6	△28.4	△23.9
非製造業	△27.1	△26.0	△23.0	△20.4

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で25.0%と前回調査実績に比べ 2.0 ポイント減少した。製造業は同 1.2 ポイント増加(37.0%←35.8%)、非製造業は同 2.9 ポイント減少(19.7%←22.6%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は2.1 ポイント減少(25.0%←27.1%)した。製造業は

同 4.3 ポイント増加(37.0%←32.7%)、非製造業は同 4.6 ポイント減少(19.7%←24.3%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で4～6月は29.5%と1～3月実績に比べ増加し、7～9月は23.0%と4～6月見通しに比べ減少する見通しである。

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2017/10～12)全産業	27.0	12.6	14.4
製造業	35.8	18.9	16.9
非製造業	22.6	9.5	13.2
実績(2018/1～3)全産業	25.0	11.1	13.9
製造業	37.0	14.8	22.2
非製造業	19.7	9.5	10.2
計画(2018/4～6)全産業	29.5	13.6	15.9
製造業	38.5	16.3	22.2
非製造業	25.6	12.5	13.1
計画(2018/7～9)全産業	23.0	12.3	10.7
製造業	35.6	21.5	14.1
非製造業	17.4	8.2	9.2

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」、製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「合理化・省力化」、第3位が「売上増加・能力拡充」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業は

「その他」、製造業は「合理化・省力化」、非製造業は「売上増加・能力拡充」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業は「現有設備の維持・更新」、製造業は、「売上増加・能力拡充」、非製造業は、「合理化・省力化」である。

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持・更新	新分野進 出	新製品開 発	福利厚 生	公害防 止	研究開 発	その他
実績(2018/1~3)全産業	36.4	28.2	11.8	57.3	10.0	3.6	0.0	3.6	7.3	
製造業	36.0	38.0	18.0	52.0	14.0	2.0	0.0	4.0	4.0	
非製造業	36.7	20.0	6.7	61.7	6.7	5.0	0.0	3.3	10.0	
計画(2018/4~6)全産業	30.8	23.8	12.3	65.4	10.0	3.1	0.8	2.3	4.6	
製造業	40.4	34.6	17.3	53.8	15.4	1.9	0.0	3.8	3.8	
非製造業	24.4	16.7	9.0	73.1	6.4	3.8	1.3	1.3	5.1	
計画(2018/7~9)全産業	38.6	28.7	16.8	62.4	14.9	2.0	1.0	3.0	5.0	
製造業	41.7	37.5	22.9	56.3	22.9	0.0	0.0	4.2	2.1	
非製造業	35.8	20.8	11.3	67.9	7.5	3.8	1.9	1.9	7.5	

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「人件費等経費増加」、製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「原材料・仕入高」、非製造業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「人件費等経費増加」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業は「人手不足・求人難」、製造業は「原材料・仕入高」、非製造業は「売上・生産の停滞、減少」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業は「人件費等経費増加」及び「生産能力・設備不足」、製造業は「生産能力・設備不足」、非製造業は「人件費等経費増加」である。

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	製品・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り 悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足	その他
2018/1~3月実績										
全産業	43.4	26.1	25.9	9.3	4.5	5.0	7.0	13.9	47.0	3.9
製造業	35.6	25.2	34.8	14.1	4.4	5.2	14.8	15.6	50.4	3.0
素材業種	25.0	16.7	20.8	8.3	4.2	4.2	16.7	16.7	62.5	0.0
加工業種	43.1	22.4	37.9	15.5	1.7	5.2	15.5	15.5	55.2	0.0
その他業種	32.1	32.1	37.7	15.1	7.5	5.7	13.2	15.1	39.6	7.5
非製造業	46.9	26.6	22.0	7.2	4.6	4.9	3.6	13.1	45.6	4.3
建設業	42.5	29.9	24.1	8.0	2.3	5.7	4.6	12.6	54.0	3.4
卸売業	71.4	14.3	42.9	17.1	5.7	5.7	2.9	8.6	20.0	8.6
小売業	63.0	15.2	23.9	8.7	8.7	4.3	2.2	10.9	26.1	2.2
運輸業	25.0	43.8	21.9	0.0	6.3	3.1	6.3	9.4	65.6	3.1
情報通信業	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業・飲食業	43.0	27.0	13.0	5.0	4.0	5.0	3.0	18.0	47.0	5.0

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業